

受益者の皆さまへ

コモンズ投信株式会社
代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗

【特別レポート】株価下落の背景と当社運用ファンドの対応について

○4 月 4 日の当社運用ファンドの基準価額騰落率(前日・前週末比)

	基準価額	前日比	騰落率	前週末比	騰落率
コモンズ 30 ファンド	44,603	▲1,297 円	▲2.83%	▲4,217 円	▲8.64%
ザ・2020 ビジョン	25,809	▲1,100 円	▲4.09%	▲2,818 円	▲9.84%
コモンズ 30+しずぎんファンド	20,369	▲657 円	▲3.12%	▲2,059 円	▲9.18%
まあるい未来共創ファンド cotocoto	9,694	▲205 円	▲2.07%	▲662 円	▲6.39%

<ご参考>

	4 月 4 日終値	前日比	騰落率	前週末比	騰落率
TOPIX(東証株価指数) 配当込	4,319.10	▲151	▲3.37%	▲479	▲9.98%
TOPIX(東証株価指数)	2,482.06	▲87	▲3.37%	▲275	▲9.98%
日経平均株価(円)	33,780.58	▲955.35	▲2.75%	▲3,339.75	▲9.00%
東証グロース市場 250 指数	597.38	▲29	▲4.69%	▲72	▲10.69%

コモンズ投信代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗からのメッセージ

米国のトランプ大統領は、2025 年 4 月 2 日を「解放の日」(Liberation Day)と名付け、新たな関税政策を発表しました。

この政策の導入に対し、米国の著名政治学者であるイアン・ブレマー氏は、「先の大統領選で米国民はグローバルイゼーションを終わらせるためにトランプ氏に投票した」とコメントしています。グローバル経済は米国に多くのメリットをもたらしましたが、国民から見ると以下の問題がありました。

1. アジアを中心とした国からの米国への輸入によって自国の産業に悪影響が生まれ雇用が奪われた
2. その結果、貿易赤字が 1 兆ドルに膨れ上がった
3. 格差の拡大が深刻なレベルになり、社会不安が大きくなった
4. バイデン政権下での物価高騰が続いた

これらを新しい経済のフレームワークで解決して欲しい、その解決策のセンターピンが今回の関税政策となっています。

経済学的には、GDP が大きくさまざまな分野で価格決定力を持つ大国の最適関税率は自国にとってはプラスの税率が有効、ただし、あまり高すぎると報復関税や貿易量の過度な減少を招き、逆に損失となるため、「最適」な水準が存在するとされています。

今回、トランプ政権は高めの税率をまず提示しましたが、ここからは交渉により適正な水準を探ることになるはずです。

こうした大きな経済のフレームワークの変更は、短期的に痛みを伴います。

現在の株価の大きな下落はこの痛みを織り込んでいる真っ只中ですが、税率の最適な水準の模索が始まると徐々に株価も回復し始めると思います。

株式市場は不確実性を一番嫌いますが、先行きが見えてくると回復につながるものです。

その時間軸を考えると、6月下旬にはカナダでG7サミットがありますし、米中首脳会談も6月に計画されていますので、それまでには少し落とすところも見えてくると思います。

さらには2026年11月には米国中間選挙がありますので、2026年には経済が良い状態でなければ選挙に勝てません。トランプ政権も年内には関税の混乱を落ち着かせ、減税も実施したいと考えていると思います。

今回の不確実性の高まりの中での投資のポイントとして、3月14日の当社メルマガの中で以下のようにお伝えしておりました。

「一つの有効な投資手段は、外部環境の変化を乗り越えられるほど、強固なビジネスモデルを持つ日本企業への投資です。為替や金利の影響を受けにくい、強いビジネスモデルを持つ日本企業に、直接投資するか、または投信を通じて間接的に投資するのが賢明です。なぜなら、世界が急激に変化する際は為替も大きく動く可能性があり、まずは国内市場への回帰が望ましいためです。さらに、トランプ政権誕生後、原油価格が20%下落しており、これは日本企業に大きな利益をもたらしています。このような状況下では、投資タイミングをはかることは難しいので、投信を積立で購入することが効果的です。積立投資を行っている方にとって、株価の下落はむしろチャンスと捉えるべきです。なぜなら、価格が安い時期に多くの数量を購入できるため、この下落期間は将来のリターンに繋がる可能性が高いからです。」

各ファンドの運用においても、3月に少し現金比率を高め、外部環境の変化に強い企業への投資を中心にポートフォリオの強化を行いました。

株価の下落局面は、資産形成には良い局面ともいえます。

当面、厳しい市場環境が続くと想定していますが、丁寧なファンドの運営に努めて参ります。

引き続き、よろしくお願い申し上げます。

以上

ファンドの費用について

購入時手数料	<p><コモンズ投信の場合>ありません。</p> <p><委託会社が指定した販売会社の場合>販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は 3.3%(消費税込)が上限となっております。</p>
換金時手数料	ありません。
運用管理費(信託報酬)	<p><コモンズ 30 ファンドの場合></p> <p>ファンドの純資産総額に年 1.078%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。</p> <p><ザ・2020 ビジョン、コモンズ 30+しずぎんファンドの場合></p> <p>ファンドの純資産総額に年 1.265%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。</p> <p><まあい未来共創ファンド cotocoto の場合></p> <p>純資産総額に対して年 1.188%(税抜 年 1.08%)。</p>
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	<p>当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として純資産総額の0.11%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料(費用)等の合計額については、保有期間に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。</p>

ファンドのリスクについて

ファンドは、国内外の株式など値動きのある証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま(受益者)に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。※リスク要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意事項

<p>◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。</p> <p>◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。</p> <p>◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。</p>	<p>金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2061 号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 コモンズ投信株式会社 〒107-0062 東京都港区南青山 2-5-17 ポーラ青山ビル 16 階</p>
---	---